

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

日中韓共通漢字、800字の選定発表**来年の賢人会議で、3カ国共通の常用漢字****■ 日中韓共通漢字、800字の選定発表**

日中韓の経済、政治、学術分野の協力関係を話し合う「第8回日中韓賢人会議」が8日に北海道・洞爺湖町で開催され、日中韓3カ国共通の常用漢字800字の選定草案が発表された。

同日、北海道洞爺湖町で開催された賢人会議「文化教育と民間交流」フォーラムの中で、中日韓3カ国の専門学者が共通常用漢字800字を選定し、その草案を採択することに基本的に合意したことが本会議の重要な成果となった。

日中韓共通の常用漢字 800字

「文化教育と民間交流」フォーラムの発起人である京都大学の松本紘総長は会議を総括するあいさつの中で、「会議が発表した常用漢字800字は日中韓が共通の漢字文化を持つことの象徴であり、この文化協力プロジェクトは未来志向の関係づくりに向けた原動力の一つとなるとの認識で一致した」と述べた。

日中韓の共通常用漢字800字を編成した中心人物は、賢人会議の中国代表団メンバー、中国人民大学前学長の紀宝成氏で、同氏は「漢字は3000年余りの歴史を持ち、日本や韓国が漢字を使用した歴史もすでに1000年を超える。漢字は日中韓3カ国の共通する歴史文化遺産であり、3カ国文化交流の重要な絆でもある。」とプロジェクトの重要性を強調した。

正式発表は2014年を予定

本会議は原則として常用漢字表による草稿を採択した後、中国側は日本や韓国の関連する専門家とさらに討論と解釈を進め、2014年の賢人会議で最終的に選択する共通常用漢字を正式に発表する段取りになっているという。

賢人会議がこのたび発表した漢字草案800字の編成上のコンセプトは3カ国共通の常用漢字を選ぶことであり、中国の「現代漢語常用字表」や日本の「常用漢字表」、韓国の「教育用基礎漢字」を参考にしている。

賢人会議は新華社、日本経済新聞社、韓国中央日報社の呼びかけで始まった3カ国の有識者によるフォーラムで、2006年から毎年3カ国交代で開催されている。

■ 中国、大気汚染対策に1.7兆元を支出

5日付の中国紙、毎日経済新聞によると、中国政府は大気汚染対策として、今後5年間で1兆7千億元(約27兆7千億円)を投じて改善を図る方針を決めた。具体的な計画は今後発表されるという。

中国政府は6月に10項目の「大気汚染防止措置」を決定したが、同措置では大気汚染の原因となる微小粒子状物質「PM2.5」など汚染物質の排出削減やエネルギー構造の調整、省エネなどを推進すると規定した。

資金は具体的計画に基づき振り分けられる予定だ。

中国環境省は2030年までに、全国の都市でPM2.5の値を日本の環境基準と同じ1日平均で大気1立方メートル当たり35マイクログラムに下げる目標を設定した。しかし、今後も経済発展に伴い石炭消費量が上昇するのは確実で、専門家はクリーンエネルギーの大幅な拡大や中長期的目標の設定が必要だと指摘している。

■ 中国、融資規制で不動産販売が減少

中国で不動産大手の販売が減少に転じている。6月の短期金利急上昇で、一部銀行が住宅ローンの新規取り扱いを停止するなどしたためだ。

中国不動産最大手の万科企業は6月の不動産販売面積が前年同月比8.9%減った。減少は昨年9月以来9カ月ぶり、同業の保利不動産集団も同22%減となった。中国では短期金融市場で金利が上昇した影響で、銀行の一部が住宅ローンの新規取り扱いを停止したほか、優遇金利幅を縮小したが、この影響が金利動向に左右されやすい不動産販売に出ているという。

中国メディアは中国建設銀行や中国銀行など四大国有銀行の6月最終週(24~28日)の新規貸出額が異例のマイナスだったと伝えている。大手銀行は個人向け住宅ローンだけでなく、法人向け融資も含めて新規の貸し出しを大幅に絞ったもようだ。

中国では「影の銀行(シャドーバンキング)」や不動産バブル対策で人民銀が短期金利の急上昇を容認したこと、一部銀行の資金繰り懸念が浮上。上海株式市場で中堅銀行の株価が急落したほか、アジア株安を招くなど世界的に市場が混乱した。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、家庭血糖値測定器に潜在市場

中国では2010年の糖尿病患者数は9240万人に達しており、多くの人が糖尿病問題を抱えている。糖尿病の一手手前にいる人だけで約1億4800万人を数え、世界でも類のない糖尿病患者国でもある。このことから、中国では莫大な家庭向け血糖値測定器のビジネスチャンスが潜んでいることが分かる。

中国の血糖値測定器市場

中国における血糖値測定器の市場規模は約32億元、近年の市場成長率は約17.3%に達すると見られ、中国全土で今後、血糖値をモニタリングできる製品の需要が急拡大することが予想されている。一方で、政府は社会にも参加を呼びかけ、原則的に家庭における老後生活と社会における養老生活を結びつけて高齢者事業を推し進め、医療衛生水準の向上を目指している。

ちなみに成都市では50歳以上の中高年層の約9%が糖尿病を患っているにもかかわらず、血糖値測定器を持っている人の割合はわずか4%だという。

中国市場での血糖値測定器メーカー

現在、中国で家庭向け血糖値測定器の市場をリードしているのは、外国企業では米Johnson & Johnson社とスイスROCHE Holding社の2社のシェアは合計60~70%に達している。

中国企業では、三諾生物传感有限公司と北京怡成生物電子技術有限公司がしのぎを削っている。

ハイエンド製品を販売する外国企業は、オムロン、Johnson & Johnson社、ROCHE社、ドイツBayer社、米Abbott Laboratories社、ドイツB.BRAUN Melsungen社などで、いずれも高品質をうたっている。

これらの企業の血糖値測定器1台当たりの売価は約350~1200人民元で、血糖値の試験紙(テスト・ストリップ)の売価は1枚当たり約3~10人民元だという。

他方、中国系主要メーカーの三諾生物传感有限公司と北京怡成生物電子技術有限公司の場合、血糖値測定器1台当たりの売価は約450~650人民元、血糖値の試験紙(テスト・ストリップ)の売価は1枚当たり約2.5~7人民元で医療器械有限公司が頭一つ出た形で健闘している。

■ 中国、外資製薬大手に巨額贈賄容疑

中国公安部は11日、英製薬大手グラクソ・スミスクラインの現地法人幹部らが大規模な贈収賄事件にかかわった疑いがあるとして捜査を始めたと発表した。

中国での販路拡大のために政府高官や業界団体幹部、病院の医師などに賄賂を提供した疑いで、一部の容疑者を拘束して取り調べたところ、犯罪の事実を認めたため、本格的な捜査に踏み切ったという。

湖南省長沙、上海、河南省鄭州などの各地の公安当局が調査を進めていたもので、グラクソの現地法人幹部らが長年にわたり、政府関係者や医師などに直接・間接的に金品や特典を提供していたとみている。

中国で事業展開する外資系企業の経済犯罪としては過去最大規模になる可能性もあるという。

公安部は同日発表した声明で、「贈収賄の関係者の数が多く、金額も巨額。重大な経済犯罪事件だ」と強調、全容解明に全力を尽くす考えを示した。

■ 外国人の社会保険加入、中国25都市

中国が外国人にも社会保険加入を義務づけてから約2年。直近では武漢市(湖北省)や天津市が保険料の徴収を開始し主要25都市に広がった。

日本企業が集積する上海と大連(遼寧省)は導入を見合わせているが、徴収を始めた都市では日本人駐在員を減らす動きもあり、現地の人件費上昇などと並んで進出企業の大きな負担になりつつある。

中国政府は2011年7月に「社会保険法」を施行し、97条で「外国人も社会保険に加入する」と初めて明記した。

その後、北京市が10月分から保険料の徴収を始め、成都(四川省)、青島(山東省)、蘇州(江蘇省)と続いた。徴収していないのは上海、大連、東莞(広東省)、温州(浙江省)など8都市にとどまる。外資が多い都市は導入に慎重な姿勢を見せているという。

社会保険を構成するのは養老(年金)、医療、労災、出産、失業の5保険で、毎月の保険料は労使合わせて収入の約4割。ただ法令で平均収入の3倍までの収入額を基準の上限としており、これを上回る収入があっても上限を超えた分には負担は発生しない。

実際に年金の給付対象となる15年後まで駐在する外国人は殆どいないため、制度を疑問視する人も多い。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431